

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252042	滋賀県	近江八幡市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	本調査団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	正規の技能労働者から特約的臨時職員へ移行していますが、今後費用対効果を見直し民間委託を検討している。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	本調査団体委託率
体育館	5	2	40.0%	公営や球場の複合施設であり、スポーツ協会や各種団体の事務員としての業務や大型イベントを行う施設であり直営で行うべき施設である。	1	スポーツ協会や各種団体の事務員を招いている施設であり業務効率化のため職員を常駐している。	58.3%	39.2%
競馬場(野球場、子犬スート等)	3	2	66.7%	公営や体育館の複合施設であり、スポーツ協会や各種団体の事務員としての業務や大型イベントを行う施設であり直営で行うべき施設である。	1	スポーツ協会や各種団体の事務員を招いている施設であり業務効率化のため職員を常駐している。	58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設(市民会館等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設(公民館、第一山の堂等)	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
農産物施設、農本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	球場や体育館の複合施設であり、スポーツ協会や各種団体の事務員としての業務や大型イベントを行う施設であり直営で行うべき施設である。	1	スポーツ協会や各種団体の事務員を招いている施設であり業務効率化のため職員を常駐している。	49.0%	41.7%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の老朽化が進んでいることから、施設自体の方向性を検討している段階にあるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	現在、利用者が増加傾向にあり、指定管理制度を導入については費用対効果を見直し検討しているところである。	1	現状、利用者が増加傾向にあり、指定管理制度、業務委託、臨時雇用のいずれで運用することが有利であるかを検討中である。	32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	すでに業務委託しており、指定管理制度導入の効果が低いため。	1	運営自体は業務委託しており、公営を取り扱った施設運営の管理のため自治体職員を配置することが望ましいと考える。	25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	あり方針検討委員会等で直営で運営すべきと検討している施設であるため。	2	自治体職員を配置することで事業を効果的に推進できると考える。	17.2%	18.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館)	5	5	100.0%		0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は自主自立のまちづくりの推進を目的とした施設であり、市民会館の役割分担に基づいて活動し、事業を行っているため、直営で運営すべきと考える。	0		27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	大規模改修を行っているため現状直営で管理運営を行っている。	1	大規模改修後管理運営について費用対効果を見直し検討する。	56.6%	51.1%
会館、研修所等(青少年の集いの場)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		52.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	施設自体のあり方検討しており、運営主体を検討する段階ではないため。	3	市内の子育て支援拠点のうち各中学区の児童館を統括する役割を担っているため、管理運営を含め自治体職員を常駐させることが有利と考える。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託率	

【参考】

類似団体	委託率	全国(市区町村)	委託率
設置率	15.6%	24.4%	11.9%
実施率	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	43.3%	2.2%
実施率	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
(人口が5万人未満の団体は回答不要)

行政改革プランの取組みに伴って、「公共サービスの行態等および民間委託等に関する資料」に基づき、業務の集約化と併せて民間委託の可能性と効果を検討中である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド
単独クラウド
22.2%
33.3%
全国
自治体クラウド
単独クラウド
23.8%
38.3%

実施予定 → 類型 実施予定時期

検中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
策定割合	100.0%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
作成割合	93.3%	82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの取組、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体